

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	60	地域協働事業への支援					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	03	ふれあい、参加、協議の推進					
施策	01	コミュニティ活動の充実と支援					
事業内容							
目的	住みよいまちづくりに向けた区民主体の活動を促進するために、地域のコミュニティ団体等の活動を支援し、地域住民の交流参加の促進と連帯感の醸成を図ります。						
対象・手段	地域におけるコミュニティ団体から提案された地域イベント・活動及び地域センター事業を支援することにより、地域交流を促進し、住民主体の活動の芽を育みます。						
成果(事業が意図する成果)							
住民参加と地域交流の促進が図られます。また、協働のための基盤が形成され、地域におけるコミュニティ活動が活性化されます。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
公募制自主事業数		自主事業の数 2事業×10地区			(平成19年度) 年度に (20事業) の水準達成		
事業参加者数の推移		特別出張所及び地域センターの自主事業参加者数			(平成19年度) 年度に (6855人) の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
成果の達成状況							
		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備考
事業 成果 指標	目標値1	事業	20.00	20.00	20.00	20.00	平成14年度実績の約5%増
	実績1	事業	13.00	21.00	11.00	32.00	
	= /	%	65.00	105.00	55.00	160.00	
	目標値2	人	6,855.00	6,855.00	6,855.00	6,855.00	
	実績2	人	5,976.00	4,441.00	5,085.00	15,034.00	
	= /	%	87.18	64.78	74.18	219.31	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成17年度	「地域交流の促進」 3 特別出張所 (笹笠町・戸塚・落合第二) 延べ 8 事業 地域センターの自主運営機能の充実 公募制自主事業の実施と拡充の検討						
平成18年度	「地域交流の促進」 2 特別出張所 (戸塚・落合第二) 延べ 6 事業 地域センターの自主運営機能の充実 公募制自主事業の実施と拡充の検討						

部名称		地域文化部			課名称		地域調整課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	1,814	1,292	1,103	4,082		
	人件費	千円	4,169	4,169	4,169	4,140		
	事務費	千円	0	0	0	0		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	5,983	5,461	5,272	8,222		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	5,983	5,461	5,272	8,222		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	5,983	5,461	5,272	8,222		
	特定財源		0	0	0	0		
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
職員	常勤職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00		
事業に関する検討課題								
<p>公募制事業について、応募が多かった場合の評価方法を検討するとともに、公平性、透明性の観点からその評価方法の周知についての検討が求められています。</p>								
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	2	公募の周知方法や審査の方法など具体的な検討を進めました。					
	効率性	2	各特別出張所が地域コミュニティ活動団体に周知するため創意工夫を行い実施しています。					
	実施の成果	2	地域でのコミュニティ活動団体の掘り起こしが行われ、コミュニティ活動の活性化へとつながります。					
	行政の関与	2	住民によるコミュニティ活動や地域課題への取組みなどにつなげるうえで、区が支援を行っていく必要があります。					
	妥当性	2	自主事業の実施により、コミュニティ団体・地域住民の交流によるコミュニティ活動の活性化と連帯感の醸成に必要です。					
	施策寄与度	2	コミュニティ活動の充実と支援に、公募制は自主的役割を果たしています。					
総合評価	平成18年度より事業助成を各地区10万円から30万円に拡大し、地域イベントの支援を行ってきましたが、参加者も3倍に増加し、地域住民の交流参加の促進と連帯感の醸成に貢献できました。						B	過年度評価
							17年度 B 16年度 B 15年度 14年度	
改革方針	補助事業の地域イベント情報を「新宿区民活動支援サイト(仮称)」等により発信させるとともに、補助金審査会に地区協議会委員等を参加させることにより、公平性、透明性を向上させ、より多くの地域住民が参加・協働する機会を作っていきます。						方向性	
							1	現状のまま継続